

調 査

県内企業経営者の2003年景気予測

2002年の日本経済は、消費がAV製品と自動車などの耐久消費財支出が比較的堅調に推移したものの、前半までの景気回復を牽引していた輸出の急速な鈍化により、生産・出荷の上昇力が鈍くなった。2003年は、総合デフレ対策などにより雇用・所得環境の悪化が一層懸念されるため、2002年ほどの期待は困難と思われる。

奈良県経済は、一部に改善の兆しが見られるものの依然として低調である。2003年も引き続き企業の業況が下降傾向にあると考えられる。

こうした状況のなか、当センターでは県内主要企業200社の経営者を対象に「2003年景気予測アンケート」調査を2002年11月中旬に実施し、98社から有効回答を得て、その集計結果を取りまとめた。

(98社)のなかで、「良好」、「やや良好」と回答した企業は27社(27.6%)、「横ばい」と回答した企業は23社(23.5%)となった。一方、「やや不良」は37社(37.7%)、「不良」は11社(11.2%)となった。

前回に行った同じアンケート結果と比較すると、前年より業績が「良好」「やや良好」とした企業の割合は15.3ポイント増加。一方、業績が「やや不良」「不良」とした企業の割合は8.4ポイント減少し、「横ばい」とした企業の割合は6.9ポイント減少という結果となった。

業種別にみると、自社の業績を「良好」とした企業は製造業、卸・小売業、不動産業、サービス業の各1社となった。

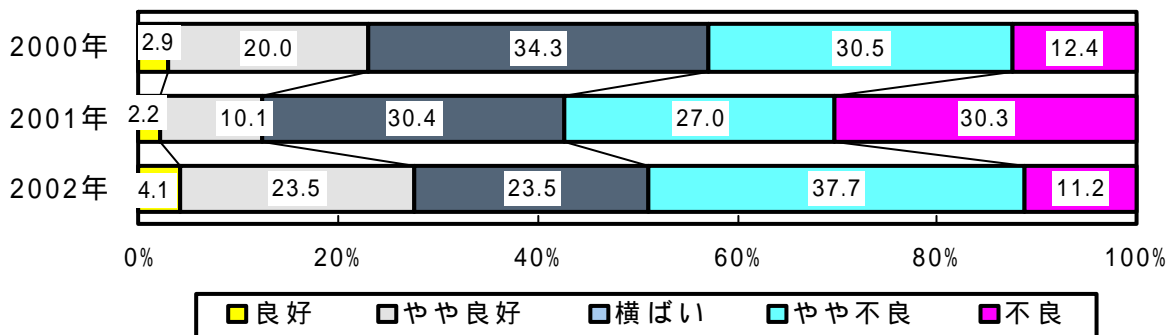
一方、「不良」とした企業は製造業、建設業、サービス業の3業種に多く見られ、特に製造業59社のうち9社(15.3%)までが「不良」と回答している。県内景気の低迷が長引いているが、全体としては自社の業績は、前回よりやや上昇傾向にあると経営者は判断している。

1

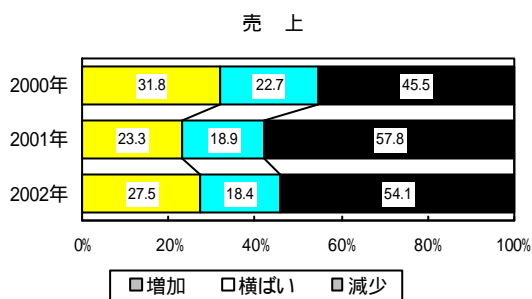
2002年の自社の業績

2002年の自社の業績を前回(2001年11月下旬)と比較して回答を求めたところ有効回答

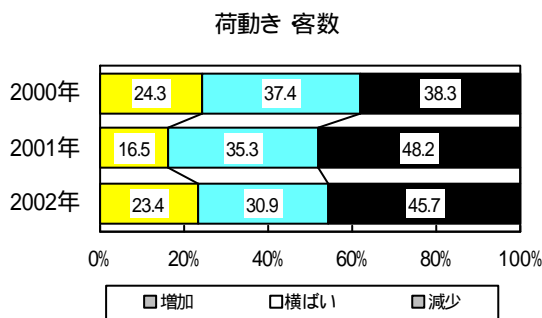
自 社 の 業 績



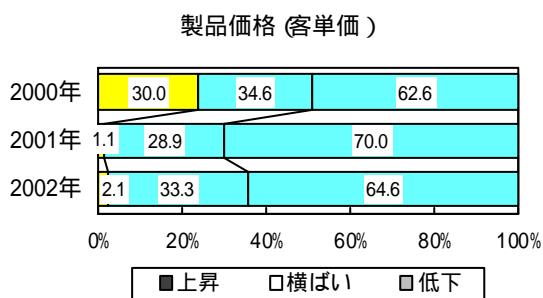
売上が増加した企業は 27.5%（前回調査比 4.2 ポイント増）、一方減少した企業は 54.1%（同 3.7 ポイント減）となった。



荷動き（小売・サービス業等の客数）についても前回より増加した企業が 23.4%（同 6.9 ポイント増）、減少した企業が 45.7%（同 2.5 ポイント減）となった。

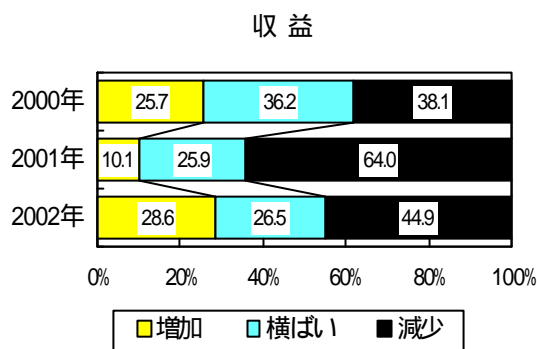


製品価格が前回より上昇した企業は 2.1%（同 1.0 ポイント増）、横ばいという企業が 33.3%（同 4.4 ポイント増）、低下した企業が 64.6%（同 5.4 ポイント減）と製品価格の引き下げが求められ、やや納入条件などは厳しい状況にある。



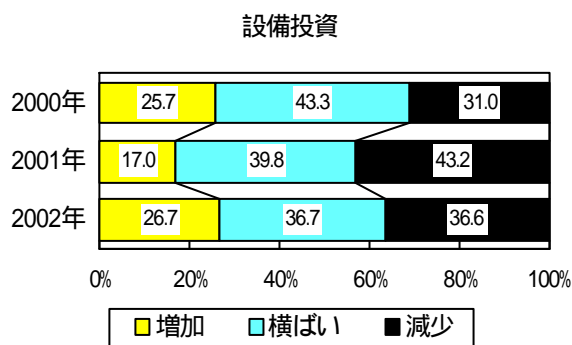
原材料価格（仕入単価）については、前回より上昇した企業が 8.7%（同 4.2 ポイント増）となり、横ばいの企業は 55.4%（同 7.1 ポイント増）、低下した企業は 35.9%（同 11.3 ポイント減）となった。原材料（仕入単価）は、価格競争の激化により低下圧力が掛かっている。

収益をみると、前回より増加したとする企業は 28.6%（同ポイント 18.5 ポイント増）、横ばいとした企業が 26.5%（同 0.6 ポイント増）、減少とした企業は 44.9%（同 19.1 ポイント減）となった。前回調査と比較すると、収益環境が持ち直したことが窺える。



設備投資は、前回より増加した企業が 26.7%（同 9.7 ポイント増）、横ばいの企業が 36.7%（同 3.1 ポイント減）、減少した企業が 36.6%（同 6.6 ポイント減）となった。

経営者が収益の回復により、今後の業績に期待し、設備投資にやや積極的になっている表れでもある。



次に厳しい経営環境の中、自社の課題及び取り組み方を尋ね、主なものを業種ごとにまとめてみた。それによると、合理化などを行い、財務の健全化に注力しているという意見が多くみられた。

重点を置いている。 (建設業)

- ・人材育成機関を活用し人材育成。人員の見直しにより少数精鋭の徹底。 (不動産業)

2

2002年の所属業界の業況

【製造業】

- ・原価管理システム確立により原価低減を行い利益の確保。高収益商品の販売重視。
(チタン加工業)
- ・同業者や公設試験場等のネットワーク化により資質向上と経営革新を行う。
(自動車用品製造業)
- ・原料・資材等の購入面を予算化し、不良品の排除に努めている。(医薬品製造業)
- ・オリジナル商品開発により他社との差別化を進め、オンリーワン企業を目指している。
(ボタン製造業)
- ・新販路開拓による売上増加および海外生産へのシフトによる製造原価の低減。固定費削減による収益体制の構築。
(プラスチック家庭用品製造業)

【卸・小売業】

- ・営業部門の組織改革。人材の効率配置と収益改善。
(原木・木材製品卸業)
- ・できるだけ現金売りをを行い、貸倒れを回避する。売上が減少しても経費を節約して無理な拡大はしない。
(外材卸売業)

【サービス業】

- ・人件費のウェイトが高いため、経営合理化のために人件費を如何に抑えるか、試行錯誤している。
(物流サービス業)
- ・顧客の信頼獲得のために、独自のサービスおよび商品開発を実施。
(旅館業)

【建設業・不動産業】

- ・個人の意識改革を進め、組織・内部改革に

有効回答(98社)のなかで「良好」「やや良好」と回答した企業は7社(7.1%)、「横ばい」が24社(24.5%)、「やや不良」「不良」と回答した企業は67社(68.4%)となった。前年(2001年)は所属業界の業況が「良好」「やや良好」とした企業は13社(12.4%)、一方「やや不良」「不良」とした企業が56社(53.3%)であった。

所属業界の業況を前年と2002年を比較すると、「良好」「やや良好」が5.3ポイント減少、「不良」「やや不良」が15.1ポイント増加しており、全般的に所属業界としては業況が悪化傾向にある。

自社と所属業界の業況を比較

自社と所属業界の業況を比較してみると、自社を「良好」「やや良好」とする企業27社(27.6%)、所属業界を「良好」「やや良好」とした企業は7社(7.1%)、そして自社も所属業界も「やや良好」とした企業は3社(3.1%)。一方、所属業界を「やや不良」「不良」とする企業67社(68.4%)、自社を「やや不良」「不良」とした企業が48社(49.0%)となり、自社も所属業界も「やや不良」「不良」とした企業が42社(42.9%)となった。業種別にみると、サンプル数は少ないものの、前回より所属業界が良くないと見ているのは、製造業卸で約70%、卸・小売業で65%であり、景況の悪化状況が窺える。所属業界は良くないが経営努力により自社の業況を良くしている企業(13社、13.3%)もあるが、全体としては自社および所属業界の業況ともに良くないとした企業数のウェイトが高く、県内企業の業況を物語っている。

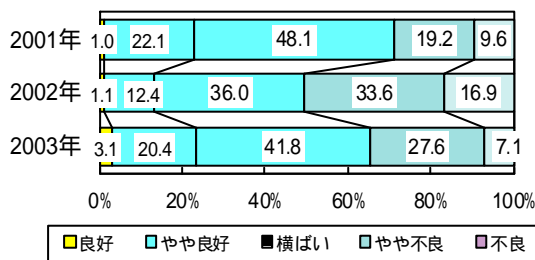
3

2003年の自社の業績予測

自社の業績が「良好」という企業は3社(3.1%)、「やや良好」という企業が20社(20.4%)、「横ばい」が41社(41.8%)一方「やや不良」という企業が27社(27.6%)「不良」という企業が7社(7.1%)という予測結果となった。

2002年の予測結果と比較(以下同様)すると「良好」と「やや良好」を合わせた企業の割合が10.0ポイント増加、「やや不良」が6.0ポイント、「不良」が9.8ポイント各々減少した。一方、「横ばい」とする企業の割合は5.8ポイント増加した。総体的に企業経営者は2003年の自社の業績は、悪化傾向が緩やかになり、やや回復すると経営者が予測している。

2003年自社の業績予測



売上

2003年が2002年と比べて「増加」という企業が4.2%、「やや増加」が22.9%、「横ばい」が42.7%、「やや減少」が22.9%、「減少」が7.3%となった。2003年の売上予測については企業間格差が拡大するとしている。

荷動き(客数)

「増加」「やや増加」とする企業の割合は21.3%、「やや減少」「減少」とする企業の割合は36.2%、「横ばい」という企業が42.5%となり、2003年の荷動き(客数)は、2002年比でやや減少すると予測している。

製品価格(客単価)

「やや低下」「低下」と予測する企業は47.9%、

「横ばい」とする企業は46.7%、「上昇」「やや上昇」とする企業は5.4%であり、2003年の製品価格(客単価)はやや低下または横ばいと予測している。

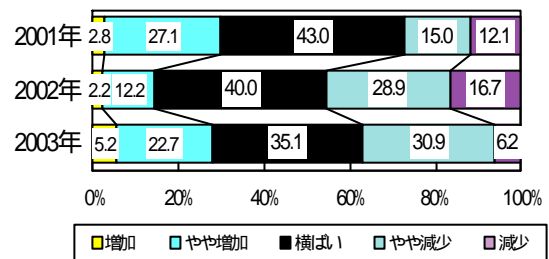
原材料価格(仕入単価)

「横ばい」と予測した企業が63.7%と最も多く、「やや上昇」とする企業が12.1%、「やや低下」「低下」とする企業は24.2%となり、横ばいまたはやや低下と予測している。

収益

「増加」「やや増加」と予測する企業は27.9%、「やや減少」「減少」とする企業は37.1%、「横ばい」とする企業は35.1%となり、やや増加傾向と予測している。

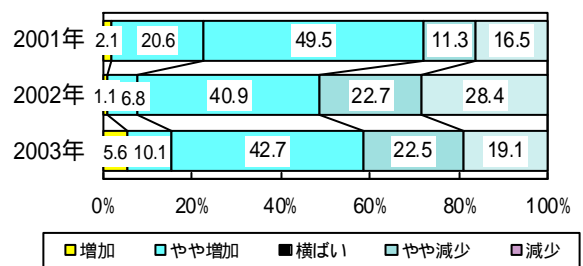
2003年自社の収益予測



設備投資

設備投資は、収益環境悪化が予測されることから「増加」「やや増加」と予測する企業は15.7%と前年比(7.9%)で7.8ポイント増加、「やや減少」「減少」という企業は41.6%と前年比(51.1%)で9.5ポイント減少した。

2003年自社の設備投資予測



賃上げ率

2003年春の予想賃上げ率は、「賃上げなし」が最も多く60.2%となり、今後さらに雇用・所得環境が厳しくなると予想される。また、賃上げ予定企業では1.5~2.0%未満とする企業が最も多く、全体の15.3%となった。

2003年春の予想賃上げ率

	賃金引下げ	賃上げなし	賃金引上げ							不明	全体
			1.0%未満	1.0~1.5%未満	1.5~2.0%未満	2.0~2.5%未満	2.5~3.0%未満	3.0~3.5%未満	3.5%以上		
製造業	3	36	2	3	10	2	2		1	59	
卸・小売業	1	11	2		3	2	1			20	
建設業	1	5	1							7	
不動産業		1			1					2	
サービス業		6		2	1	1				10	
合計	5	59	5	5	15	5	3		1	98	
	5.1%	60.2%	5.1%	5.1%	15.3%	5.1%	3.1%		1.0%	100.0%	

4

2003年の自社と所属業界の業況比較

2003年の所属業界の見通しを2002年実績と比べ「良好」とした企業はゼロ、「やや良好」は6社(6.1%)の企業が予測している。「横ばい」とした企業は33社(33.7%)、「やや不良」が41社(41.8%)、「不良」は17社(17.4%)で約6割の企業が2003年の所属業界の業況が今年より悪化するとした。

前年の同じ質問に対する回答は、上昇予測が3.3%、横ばい予測26.7%、下降予測68.9%となっており、前年と今年の予測とを比べると、

上昇予測が2.8ポイント、横ばいが7.0ポイントとそれぞれ増加し、下降予測は9.7ポイント減少した。業種別にみると、製造業では「やや良好」と予測している企業が3社ある一方、卸・小売業、建設業は全社7割強が下降予測している。

5

2003年の自社と所属業界の将来性

所属業界の将来性について意見を求めたところ「減少」、「中国製品」などの文言が多く、今後は各企業が生き残りをかけて競争がさらに厳しくなると考えられる。ただ、こうした不況のなかでも積極的な戦略を打ち立てて前向きに経営している企業も数多くある。主なコメントは、次のとおりである。

【明るいイメージのもの】

- ・ 自助努力で需要の掘り起こしに専念し、業績向上を実現したい。(宿泊飲食業)
- ・ 今まで蓄積したノウハウ、新分野への進出で売上・収益を堅守できる。(寝具類リース)
- ・ 健康に関する業種・業界のため、消費者対応を誤らなければ将来性はある。(医薬品製造販売業)
- ・ 売り方、商品力、ブランド、販促等によってはシェアを増やすチャンスは多い。(飲料製造販売業)

【暗いイメージのもの】

2003年の所属業界の業況

	良好		やや良好		横ばい		やや不良		不良		不明		合計
	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	
製造業	(2)		(15)	3	(25)	23	(14)	25	(3)	8			59
	(3.4)		(25.4)	5.1	(42.4)	39.0	(23.7)	42.3	(5.1)	13.6			100.0
卸・小売業	(1)		(3)	2	(6)	3	(8)	9	(2)	5		1	20
	(5.0)		(15.0)	10.0	(30.0)	15.0	(40.0)	45.0	(10.0)	25.0		5.0	100.0
建設業					(3)	2	(3)	3	(1)	2			7
					(42.9)	28.6	(42.9)	42.8	(14.3)	28.6			100.0
不動産業	(1)				(1)	1			(1)	1			2
	(50.0)				(50.0)	50.0			(50.0)	50.0			100.0
サービス業			(2)	1	(6)	4	(2)	4		1			10
			(20.0)	10.00	(60.0)	40.0	(20.0)	40.0		10.0			100.0
2003年全体	(3)	0	(20)	6	(41)	33	(27)	41	(7)	17		1	98
	(3.1)	0.0	(20.4)	6.1	(41.8)	33.7	(27.6)	41.8	(7.1)	17.4		1.0	100.0
(2002年全体)	(1.1)	0.0	(12.2)	3.3	(35.6)	26.7	(33.3)	43.3	16.7	25.6	(1.1)	1.1	100.0

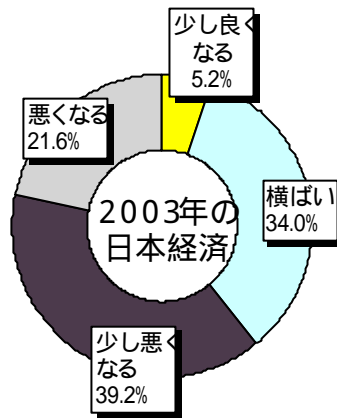
但し、上段は企業数 社、下段は構成比 %

- ・将来的に見ても、やはりユーザーは中国および東南アジアに目を向けている。日本の空洞化はまだまだこれからである。（鉄工業）
- ・中国生産移行に伴う、国内生産量の激減。（電子機器組立業）
- ・住宅着工数の増加は雇用不安が解消されない限り望めない。（木材加工業）
- ・奈良県下の道路網が整備されておらず、物流産業からは取り残される。（物流サービス業）
- ・受注量の割に同業者数が多いため、今後競争激化で淘汰される。（建設業）
- ・ガソリンスタンドはセルフ時代に突入し、マージン低下およびハイブリッドカーの増加に伴い、ガソリン販売量の減少。（石油製品販売業）

7 2003年の日本経済

2003年の日本経済について2002年と比べてどうなるかと尋ねたところ、「良くなる」と予測した経営者がゼロ、「少し良くなる」が5.2%と予測しているが、前回調査(8.9%)より3.7ポイント減少した。

一方、「少し悪くなる」「悪くなる」と予測する経営者は60.8%となり前回調査(70.0%)より9.2ポイント減少、「横ばい」が34.0%と前回(21.1%)より12.9ポイント増加した。経営者は2003年の日本経済が厳しい状況が続くものと予測している。



アンケートによると県内の企業は、2002年、おわりに

8

中国経済の発展により日本への輸出が業界・自社の業績に影響を相当与えている。2003年においてもその勢いは強くなると思われる。

経営者はこうした競争激化の中で、勝ち組になるために新分野への進出、生産体制の合理化・省力化、収益を重視した経営体質強化に取り組んでいることが窺える。今後も自社の所属業界の動向を正確に察知・分析して、思い切った経営を期待したい。

(武村 好俊)

6 自社の目指す企業形態

今後、自らがどのような企業形態を目指しているのかを尋ねた(複数回答)ところ、「収益性の高い企業」とする経営者が50.0%と半数で最も多く、次いで「技術・サービスの評価が高い企業」が42.9%、「従業員が働きがいのある企業」が41.8%の順となった。

収益も重視するが、一方、従業員も大切にす企業を目指し、バランスのとれた企業が必要としている。

自社の目指す企業形態

